

米国のアジア政戦略と「日米同盟」

…「強^{つよ}く好^よき米国」と「剛^{つよ}く善^よき日本」…

金田 秀昭 (元護衛艦隊司令官)

日米同盟は、半世紀以上に亘り維持されてきた。この間紆余曲折はあったものの、両国は、同盟関係を堅持するために真剣な努力を重ねてきた。しかし現在日米両国の中で、この同盟関係が希薄化してきているという指摘が多く聞かれるようになってきた。日本では、衆参両院の振れ現象を背景に、政治の焦点は、政策よりも政局に向けられるようになり、与野党とも社会保障制度など内政問題に意識を集中させ、日米同盟を含む安全保障や外政問題に積極的な関与を示すことが出来ないでいる。一方の米国は、イラク、アフガン、イラン、北朝鮮で手こずる一方、欧州ミサイル防衛やグルジア問題で対立するロシアとの「新たな冷戦」や、海空戦力、弾道ミサイルの近代化による攻撃的軍事力の増強著しい中国など、安全保障面での多くの火種を抱えている。そういった中、米国発の金融危機が全世界に波及するなど、米国の政治、経済両面での権威が大きく傷つき始めたことで、第2次世界大戦後

の米国主軸の世界システムが崩壊しつつあるのではないかと、う恐れも生じ始めている。米国が権威を回復するのか、新たな権威が出現するのか、多極化していくのか、現時点で即断できる材料はないが、日本はこの状況下で、どういった立ち位置にあれば良いかを自ら判断することが求められている。折しも、米国の大統領選や日本での総選挙が迫っている。この時期に、米国のアジア政戦略の分析から始めて、日米同盟の意義やわが国の選択について、安全保障の観点から再検討を行うことは有意義なことである。

一 9. 11後の米国の国防戦略

日米同盟を考察するとき、米国のアジア政戦略を抜きにしては語れない。

ブッシュ政権はクリントン政権と異なり、EASR (East Asia Strategy Report: 東アジア戦略報告) のような公的なアジア政戦略文書を公表していないが、「〇〇戦略」と言う形で、国防

に関する多くの戦略文書を公表してきた。米国の政戦略を大きく変える契機となった9. 11後、戦略と名のつく文書は30近くが公表されているが、この内、主要な国防戦略文書としては、9. 11直後のOJDR (Quadrennial Defense Review: 4年毎の国防計画見直し) が初めてとなる。

(1) ブッシュ政権前期～後期前半

OJDRはかなりインパクトのあるもので、大統領選挙前のブッシュ陣営の国防政策に関する発言の集大成といつて良い内容である。第1期ブッシュ政権の国防戦略の特徴を良く示しており、いわば大統領選での公約とも言える米軍のトランスフォーメーションを最重視し、戦力構成の見直しにおいては、クリントン前政権の政策を大きく変え、「NMTW」から「1+4+2+1」への変更を行なった。即ちクリントン政権では、世界で同時に生起するCMTW (2 Major Threat or Wars: 2つの大規模戦域戦争) への対応を念頭に置いたの

に対し、ブッシュ政権では、国土防衛(1)、欧州やアジアなどの4重要地域での前方抑止(4)、二つの戦域での迅速な敵の打破(2)、そして限定的な小規模の紛争地帯での対応(1)に変更したのである。

OICDRにおける米軍のトランスポーター・メーソン以外の注目点としては、先ず安全保障環境認識において、中東から南アジアを経由し東南アジアに至る一帯を戦略的な「不安定の弧」と位置づけ、また「強大な資源基盤を有する軍事的競争相手」の出現の可能性を指摘するなど、インドや中国を強く意識した表現が随所に見えることである。また現在に至る軍事力整備の重点として、「ミサイル防衛(MD)」、「国土防衛」及び「非対称戦対処」を掲げている。

また、この時期(202NPR (Nuclear Posture Review: 核態勢見直し))を策定し、核抑止戦略を従来の相互確証破壊理論に基づく攻撃核のみによる報復的抑止から、「攻撃(核・通常)・防衛・基盤」の「新3本柱」に

よる拒否的抑止に転換し、この中で、ミサイル防衛という概念を明確に位置づけた。一方、大統領府の手になる国防戦略の最上位に位置する02NSS (National Security Strategy: 国家安全保障戦略)においては、いわゆるブッシュ・ドクトリンとして先制行動の正当性(自衛権の行使)を打ち出した。政権第一期の当初は単独主義が目立ち、国際社会から批判されてきたが、2001年の9・11テロを境として、NATOや中露等とも協同行動をとるようになった。

第1期ブッシュ政権は、9・11テロ直後から、同盟・友好国などと協力して、アフガンを中心とする対テロ戦争を継続する一方、2003年にはイラク戦争に突入し、フセイン政権の打倒には成功したものの、その後は治安問題で厳しい状況が続いている。アフガンでの戦闘も泥沼化し、今後の国際社会との対テロ共闘が大きな課題となっている。

ブッシュ政権の第2期の初めには、国防省から05NDS (National

Defense Strategy: 国家防衛戦略)が公表された。この国防戦略文書の特徴は、米軍のトランスフォーメーションの不退転の推進と、今後の安全保障課題として伝統型、非正規型、壊滅型、混乱型という4つの類型を概念付けたことであり、従来は伝統型に重心を置いてきたが、これからは非正規型、壊滅型、混乱型にも比重を移さねばならないと考えられている。また05NDS(関連付け)04NMS (National Military Strategy: 国家軍事戦略)が出されたが、これは統合参謀本部が出す統合軍事戦略であり、国家防衛戦略をより軍事的に述べたものである。

OICDRを見直した06DRでは、伝統型課題への能力を維持しつつ、非正規型、壊滅型、混乱型の課題への対処能力を向上するための兵力整備や運用について述べている。またテロとの「長い戦争」は国防省のみでは勝利できず、米国の国力を結集し、更に同盟国、友好国などと緊密に連携することが重要であると指摘している。能力を強化すべ

き分野としては、テロの打破、本土防衛の強化、戦略的岐路にある国家の選択肢形成、MD拡散抑止を挙げているが、中でも、米国にとって非常に脆弱な軍事的アキレス腱、すなわちサイバー空間や宇宙といった非対称・非伝統領域において、中国が攻撃能力を持つのではないかという懸念が率直に示されているのが注目される。

「戦略的岐路にある国家の選択肢形成」という言葉は、国防戦略文書としては、05NDSで初めて出てきた概念であるが、中国、ロシアなど「非旧西側の大国」を念頭に置いたものであり、これら諸国に対し米国はヘッジ政策で臨んでいる。

ブッシュ政権では2番目となる国家安全保障戦略06NSSは、2006年に公表された。これは第2次ブッシュ・ドクトリンと呼ばれるもので、「戦時下における米国の安全保障戦略」と位置づけられている。02NSSの第1次ブッシュ・ドクトリンを基本的には変えていないが、先制行動については、「必要時の

先制的行動」と言った表現となり、若干ニュアンスが変化した。長期化を余儀なくされるイラクやアフガンでの戦いを継続し、推進する理論的支柱とするため、自由民主主義の拡大、理念的目標の実現といった言葉が頻繁に使われ、国際社会等の共闘を意識して、国際連携（有志連合）の重要性を訴えている。また中国に対しては、戦略的な関係を強化すると同時に、軍事的には怠り無く備えるというヘッジ政策をとることを明示していることが特徴となっている。

(2) ブッシュ政権後期後半

06NCSまでは、ラムズフェルド国防長官（当時）の影響力を十分に反映した戦略であったが、同長官はイラク問題の責任を取る形で解任され、実務肌のゲイツ長官に代わった。ゲイツ長官に代わって初の国防戦略文書として注目されるのは、2007年10月に発表された新海洋戦略である。同戦略は、正しくは、「21世紀のシーパワーに関する協調戦略」と称されるもので、

国内の「海洋兵力」、即ち海軍、海兵隊及び沿岸警備隊の3者の共同文書の形をとっている。この中で、海軍（海兵隊）は、伝統領域のみならず、テロ、海賊、ミサイルや弾道ミサイルの拡散、非合法活動、環境汚染、地球温暖化、大規模災害など、幅広い非伝統領域の課題にも適確に対処することを求められるようになってきたが、海軍（海兵隊）のみではこれらの要求に適切に対応することは出来ず、国内的には関連省庁を糾合した関連機能の総合化を、また国際的には地球規模でのGMP（Global Maritime Partnership：多国間海洋安全保障友好協力）構想を呼びかけている。

ゲイツ長官による国防戦略文書として、2008年7月には、08NCS（国家防衛戦略）が公表された。ブッシュ政権では2回目、ゲイツ長官として初の公表であるが、06QDRや06NCSを受けて策定した形をとっている。特徴となるのは、伝統的戦闘分野の能力低下と言うリスクを伴う非伝統領域への投資拡大であり、

最終決定に当たっては、各軍首脳への猛反対を抑えて、ゲイツ長官の強い指導力が発揮されたと言われている。ここにも、伝統戦に加え、宇宙、サイバー、大規模自然災害、世界的流行性疫病、資源を巡る獲得競争など、米軍に期待される責任範囲の大幅な拡大に対する苦慮が滲み出ていると言えよう。

安全保障環境認識としては、国際テロとの「長い戦い」、ならず者国家による国際秩序の破壊、中国の軍事能力強化（接近拒否、広域拒否能力）、ロシアの開放・民主主義からの後退・軍事大国への回帰、非対称脅威の増大、人口・資源・エネルギー・気候・環境の安全保障への影響（不確実性）、軍事能力と不確

実性にヘッジする能力開発の必要性、政府内・民間・国際協力による早期対応への機敏性と柔軟性の確保が挙げられ、正に「悩む米国」の実態を表しているかのように見える。

こういった認識を経て、本土防衛、「長い戦争」での勝利、国際的な安全保障の推進、紛争

の抑止、自国及び同盟・友好国の国家間戦争での勝利を防衛戦略目標として掲げ、この達成方針として、中国及びロシアの選択肢形成、敵対国によるミサイルの取得・使用の予防、同盟・友好国の強化・拡大（但しNATOのみ例示）、戦略的接近と行動の自由の確保、政府内の省庁間の一体化など、全般的に、ゲイツ・カラーと言うか、ソフトパワー重視が非常に色濃く出ているほか、中国及びロシアの選択肢形成が重要な方針であることが示されている。ゲイツ長官は、発表に当たって、折からの大統領選を意識しつつ、「大統領が誰に代わっても米国が立ち向かうべき複雑な課題は残る」と指摘している。

(3) ブッシュ政権の国防戦略総括

ブッシュ政権2期を総括すると、米国の国防戦略上、5つの大きな変化が観測できる。

1つは本土防衛が最優先課題になったということである。これは、日本には無関係と見られ

るかも知れないが、後述するよう、地政学上の見地からは、アメリカ大陸を挟んで太平洋と大西洋の端の国（日・英）が確固たる海洋同盟国であるということ、米本土防衛上も非常に大事な意味を持つ。そういう意味で米国にとつての日本の重要性は一層大きくなっている。

2番目は、軍事面でのトランスポーメーションを進めるに際し、地球上のあらゆる地域に迅速にアクセスし、必要な軍事行動を持続することを可能とする戦略的な海外基地の確保や、展開する米軍の安全と行動の自由を一層重視するようになったことである。

3番目は、複雑化、多様化し、大きく変化する国際安全保障環境にあつて政策決定するに際しては、原則や大義を基本的、普遍的評価基準に置きつつも、状況に即して、国益を最重視しつつ、ある意味では柔軟に、ある意味では無原則に、現実主義的姿勢に転換する場合が多くなつたということである。北朝鮮問

題（核と拉致）など、具体的政策課題の解決に際しては、こういった手法の功罪相半ばするところが表面化しつつある。また国際金融システムの崩壊危機が国際安全保障環境に悪影響を及ぼす懸念などもあり、中国やロシアに対するヘッジ政策や新興国に対する安全保障政策の振れ幅も大きくなりつつある。

4番目は、対テロを含む国際安全保障課題への国際的連携のための有志連合（コアリション）や多国間協調体制の形成の主導である。イラクやアフガンにせよ、イランや北朝鮮にせよ、またグルジアやウクライナにせよ、米一国の力では、もはや問題を解決することは出来ず、国際安全保障課題の解決に行き詰つた場合は、軍事面を含め、なりふり構わず有力国・国家群の強力な支援を求めるようになってきた。

5番目は、軍事力に期待される役割の多様化である。今後の安全保障課題としては、伝統領域の能力低下と言うリスクを伴

いながらも、従来の伝統型から、非正規型、壊滅型、混乱型に比重を移さねばならず、特に非伝統領域への投資拡大の必要性に適切に対応していかざるを得なくなつてきたということである。また、これらに適確に対応するためには、伝統・非伝統領域の何れにせよ、従来の枠組みを越えて、国内外の多元的かつ広範な関連分野との連携強化が必要となつてきている。

二・9・11後の米国のアジア

政策

では政策レベルではどうか。ブッシュ政権は、政権誕生前の2000年10月に国家戦略研究所（NSR）が発表したアーミテージ・ナイ・レポート（「日米の成熟したパートナーシップに向けての前進」）やOICRなどで、再々米国の戦略上の重点がアジア太平洋地域に有ることを指摘してきたが、公式の政策文書の形での明確な表明は実施してこなかった。

(1) ブッシュ政権前期～後期 前半

しかし、03年10月にウォール・ストリート・ジャーナル紙に発表されたライス国家安全保障問題補佐官（当時）の「われわれのアジア政策」という論文では、「地域内の同盟の発展、貿易と投資の自由促進、民主化の進展」のため、既存の同盟を中核として、同盟関係の更なる深化、非同盟各国首脳との対話の蓄積の意義が強調されていた。

この方針を具体化して、同盟関係と域内多国間協力などを通じての重層的アプローチにより、地域問題に止まらず、地球規模の安全保障環境変化への対応を企図し、既存の同盟5国、中でも日本や豪州を基軸国として多国間協力に取組み、2国間のみならず、地球、地域規模の効果の波及を期待していくものと考えられていた。

また04年4月、パウエル国務長官（当時）は、「アジアで進行中のパートナーシップ」と題する演説で、日米、米豪両国と

の安全保障同盟を「米国のアジア安全保障戦略の基幹」と位置付け、日本については、地域的・政治的な役割が拡大しているとして、アフガン（インド洋での給油支援）やイラクでの協力を高く評価するとともに、地域への米軍の前方展開を維持し続けることが不可欠であると指摘していた。

しかし第2期ブッシュ政権の後期となると、アジアの既存の同盟国との関係重視路線から、中国や東南アジア諸国など新興国との関係強化路線への微妙な変化を見せるようになった。ハドレー氏の大統領補佐官は、東アジアにおける米国の安全保障戦略は、第1に、自由・民主主義の価値を共有する同盟・友好国との関係を最重視するとしつつも、日・韓の他にもモンゴルや東南アジア諸国との関係を強化し、第2に、テロや大規模災害などの地域やグローバルな安全保障上の課題に対し、東アジアのパートナーと共に協調的、創造的な取り組みを追求し、第

3に、国際社会における「責任あるステークホルダー」としての中国の台頭を歓迎する、といった点を基本とすると発言している。

一方、日米関係に焦点を当てれば、第1期ブッシュ政権では、その主要なスタッフから見ても、日米関係が重視されていた。2期目の前半まで、実際に日米関係は大きく進展していった。日米「2+2」協議では、2005年2月に「共通戦略目標」、2005年10月に「RMC（役割・任務・能力）」、そして2006年5月には、「兵力態勢の再編」に関する合意文書が調印された。

(2) ブッシュ政権後期後半

しかし、2期目の後半になると「2+2」協議も山を越し、それと共に日米双方共に政治レベルでの関心を薄めていく。「2+2」協議の成果をまとめる形で2007年5月に同盟の

変革に関する日米の安全保障及び防衛協力の進展という共同文

書も出されたが、日米首脳会談への関心の低さにも示されるように、この時期の日米の政治リーダーの交流は低調に推移した。その理由は、米国側の政治的リーダーシップがレームダック化したことにもあるが、日本側にも責任がある。日米「2+2」協議に基づく普天間基地の移転問題等が、日本政府の指導力や関心の欠如から一向に進捗を見せないと感じる米国は苛立ちを徐々に露わにしていった。安倍政権

は、戦後レジームからの脱却という掛け声の下、集団的自衛権に関する政府の「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（柳井座長）を果敢に立ち上げたが、残念ながら政権そのものが途中で挫折した。2007年11月に福田首相は、日米同盟の意義の再確認を形の上では行つたが、具体的な進展はなく、柳井懇談会の報告も棚上げにしてしまった。

結局、第2期ブッシュ政権の後半には日米同盟関係は希薄化した。米国の目前の関心は、イ

ラク問題や国際テロ対策となり、地域的には東アジアから中東・アフガンにシフトしていった。またイランの核・弾道ミサイル開発と欧州のミサイル防衛という問題とリンクしたアジア問題などもあり、米国は、欧州やロシアの動向に敏感になっていった。アジアにおいては、北朝鮮

の核・弾道ミサイル開発問題の6者協議の議長国であることも関連し、軍事を急速に近代化・増強する中国に対して警戒心を示しながらも、ヘッジ政策を採らざるを得ない。一方、中国に対するそうした政策を採る中で、中国包囲網とは見せない形で、自由民主主義の連携強化のため、日米印、あるいは日米豪という3カ国間の戦略的關係の強化が図られようとしているが、十分に成熟してきているとは言えない。

そういった中、ブッシュ末期政権へのカンフル剤というよりも、日米双方の次期政権への期待を込めた形で、2007年2月、第2次アーミテージ報告が

出された。第1次アーミテージ報告は基本的に日米同盟を主眼に置いていたが、第2次報告では日本のみならずアジア全域、しかもインド、ロシア、オーストラリアを含む拡大アジアにおける米国の将来の政策が謳われている。しかしその中心はあくまでも日米同盟であり、現に米大統領選で、共和党マケイン候補の強力な支援者となったアーミテージ氏は、機会あるごとに、日米同盟の維持、強化を主張する中で、日本が責任ある国家として、より積極的な貢献をするよう求めてきた。

(3) オバマ新政権の選択

では次期米大統領となるオバマ氏は、どのような対日政策観、対アジア政策観を持っているのか。

オバマ氏は、既存の同盟国との関係よりも、より広範な国際的枠組みの構築や、個別の実務的対話の推進に熱心である。また日本や日米同盟についての自身の言及は希薄であり、より中

国を重視しているように見える。中国の台頭については再々言及し、関係強化の方向性を打ち出す一方、日本や韓国は自己主張が多くなってきたとおり、東アジアにおいては、従来の2国間同盟の枠組みを越える効率的な新枠組みの形成が必要となるとして、新しい概念に基づく地域的な枠組みの創設の必要性ということまで述べている。また、先般の米政府による北朝鮮のテロ支援国家指定解除の決定については、一定の評価を与えている。これらのことからすれば、日本が、安全保障、経済、日米関係、地域における諸問題に関しても際立ったパフォーマンスを見せないと、中国に非常に大きな関心が移ってしまう可能性が高い。オバマ氏が実際に政権を執った後の対日政策や対アジア政策がどうなるかを現時点で推測することは容易ではないが、結論から言えば、オバマ新政権に対して日本としては、日米同盟関係や国際安全保障協力に関する言動において、今以上に際

立った明確な発信が必要となる、ということが言えそうである。

三、日米同盟の意義とわが国の選択

これまでの米国の国防戦略、対アジアや対日戦略についての分析結果を背景として、日米同盟の意義とわが国の選択について、改めて検討していきたい。そのためには先ず、新たな国際安全保障環境下における日米同盟の意義の再検証を多角的に行う必要がある。本項では、日米の国力・国情の競争性や補完性、日本の基本的国益及びそれを達成するための手段、それらの検討から得られる日米関係における日本の存在意義などを考察した上で、日米同盟に関して採るべき日本の選択を求めていくこととする。

(1) 日米の国力・国情（競争性、補完性）

まず同盟関係が、今後とも両国にとって価値あるものであり、持続性のある良好な関係を維持

できるものなのかという観点から、日米の国力・国情について、日米間の「競争性」と「補完性」の両面で再検討してみることがあろう。

国力・国情の指標としては、幾つかの考えがあるが、自然力、国民力、政治力、軍事力、経済力及び技術力の6つの分類が一般的であろう。自然力としては、地政学的要素、資源エネルギー、自然環境など、国民力としては、文化、芸術、宗教、哲学、民族性、道徳、社会、価値観、国民性、言語など、政治力としては、憲法、法律、国際政治、国内政治、政治制度、ODAなど、軍事力としては、核兵力、拒否能力、軍事費、通常戦力、軍制、愛国心、軍容文化など、経済力としては、①で、貿易、食料自給率、金融、生産、消費、運輸、就労人口など、技術力としては、先進技術、基礎技術、研究開発費、特許、理工系志望者などがそれぞれ要素（指標）として挙げられよう。

それぞれの指標についての分

析は、一つ一つが極めて専門的知識を必要とするものであり、日米の専門家が、一定の時間を掛けて、検証していくべき課題となろう。今後、日米当局者や専門家などの間で、しっかりとフレームワークを作り、進めていく価値がある。

本稿においては、日米関係の競争性や補完性についての詳細な検討は控えることとするが、日米同盟の「補完性」の重要性を端的に証明する指標として、一点だけ、自然力について述べてみたい。自然力は基本的にその国にとって不変の指標となるが、米国は、9・11テロがあるまで、太平洋と大西洋という両大洋の存在という自然力によって、世界を巻き込んだ大規模な戦争に際しても、その本土を巨大な外敵から守られてきた。地政学的理由から、自分の本土が戦場にならなかつたという恩恵を享受してきたのである。

第2次世界大戦末期に弾道ミサイルが登場して以来、米国本土が攻撃される恐れは高まった

が、現実感には乏しかったと言えよう。しかし9・11テロのような大規模テロが起こると、現実的な問題として国土防衛が最重視されるようになった。とは言え、両大洋の両端を、信頼できる海洋国家である同盟国と共に防護し、大洋を外的侵攻のバッファーとするという考えが、米国の地政学的な条件から来る戦略の基本であることに変化はあまい。

第2次世界大戦後の状況を考えてみれば、大西洋の片端には、盟友たる英国、~~USA~~が存在する。太平洋はどうかというと、西端には、ユーラシア大陸での覇権を求める大陸国家たる中国、ロシア（ソ連）が存在する。（準）同盟国としては、韓国や台湾があるけれども、頼れそうなのは日本しかない。地政学的に見て、米国にとっての日本の存在はかけがえのないものである。このことが裏目に出れば、米国にとつての日本は、「補完性」を持つ国から、たちまち「競争性」を持つ国に変化することと

なる。太平洋戦争は、その具体的な裏づけであつたとも言える。この観点から見れば、キーティング米太平洋軍司令官が中国の人民解放軍の高官と会つた際、太平洋の東西で勢力を分け合つたらどうかと提案されたと伝えられているが、そのようなことを米国は絶対に許す筈はないと考える。

一方、日本はどうかといえば、生存や繁栄を海洋に頼らざるを得ない島国である。日本はグローバルにも、あるいは地域的にも、更には自国周辺でも、海洋の自由や安全を確実に守らなければならない。しかし、現在のようなグローバルバリエーションの時代においては、自分自身だけでこれを完遂すると言うことは、たとえ米国のような超軍事大国にとつても難事であり、まして日本の国力・国情からすれば全く非現実的である。従つて日本として、海洋同盟関係を組む意志を持つ相手で、しかも十分な実力を持っている国と結びつくことは理に適うものである。見通

し得る将来、この自然力は日米双方共に基本的に変わらないことから、今後も相変わらず、日米同盟の「補完性」を考えていく際の、基本的かつ最重要な要素となり続けるであろう。何れにせよ、国力・国情の各指標における「競争性」や「補完性」については、今後の日米関係の維持、発展のためにも、日米の当局者や専門家などの間で、広範かつ精緻な検討を行い、同盟関係の将来を再設計していくための基礎としていかねばならない。（次号に続く）

編注II本稿は（社）安全保障懇話会の「安全保障を考える（第642号）」に発表した論文を同会の了解を得て、一部転載したものである。

